

令和 7 年度 一般・特別会計

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令 和 8 年 1 0 月 1 5 日)

政 策 企 画 部

目 次

1 令和7年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入	・ ・ ・ ・ ・	3
② 歳出	・ ・ ・ ・ ・	4

(2) 特別会計（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）

① 歳入	・ ・ ・ ・ ・	5
② 歳出	・ ・ ・ ・ ・	5

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 政策調整課	・ ・ ・ ・ ・	6
(2) 計画推進課	・ ・ ・ ・ ・	8
(3)－1 地域振興課（一般会計）	・ ・ ・ ・ ・	10
(3)－2 地域振興課（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	・ ・ ・ ・ ・	12
(4) 交通政策課	・ ・ ・ ・ ・	14
(5) 情報システム課	・ ・ ・ ・ ・	16
(6) 統計課	・ ・ ・ ・ ・	18
(7) 水政課	・ ・ ・ ・ ・	20
(8) スポーツ推進課	・ ・ ・ ・ ・	22
(9) 県北振興局	・ ・ ・ ・ ・	24

1 令和7年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	14,144,023	1,299,852	2,245,653	17,689,528	13,803,510	13,803,510	△ 3,886,018	-	-	11,304,042	2,499,468
7 分担金及び負担金	370,495	△ 431	-	370,064	370,053	370,053	△ 11	-	-	363,677	6,376
2 負担金	370,495	△ 431	-	370,064	370,053	370,053	△ 11	-	-	363,677	6,376
9 国庫支出金	7,062,467	△ 59,308	125,953	7,129,112	6,999,083	6,999,083	△ 130,029	-	-	6,481,650	517,433
2 国庫補助金	5,018,944	16,244	125,953	5,161,141	5,031,112	5,031,112	△ 130,029	-	-	5,912,308	△ 881,196
3 委託金	2,043,523	△ 75,552	-	1,967,971	1,967,971	1,967,971	-	-	-	569,342	1,398,629
10 財産収入	31,811	83,497	-	115,308	115,308	115,308	-	-	-	8,982	106,326
1 財産運用収入	31,811	83,497	-	115,308	115,308	115,308	-	-	-	8,982	106,326
11 寄附金	-	4,830	-	4,830	7,901	7,901	3,071	-	-	4,344	3,557
1 寄附金	-	4,830	-	4,830	7,901	7,901	3,071	-	-	4,344	3,557
12 繰入金	50,000	△ 33,640	-	16,360	13,855	13,855	△ 2,505	-	-	-	13,855
2 基金繰入金	50,000	△ 33,640	-	16,360	13,855	13,855	△ 2,505	-	-	-	13,855
14 諸収入	2,262,250	67,304	-	2,329,554	2,324,810	2,324,810	△ 4,744	-	-	2,333,289	△ 8,479
3 公営企業貸付金元利収入	3,854	-	-	3,854	3,855	3,855	1	-	-	3,855	-
4 貸付金元利収入	2,135,898	21,000	-	2,156,898	2,156,898	2,156,898	-	-	-	2,166,568	△ 9,670
6 収益事業収入	11,903	781	-	12,684	12,684	12,684	-	-	-	12,776	△ 92
8 雑入	110,595	45,523	-	156,118	151,373	151,373	△ 4,745	-	-	150,090	1,283
15 県債	4,367,000	1,237,600	2,119,700	7,724,300	3,972,500	3,972,500	△ 3,751,800	-	-	2,112,100	1,860,400
1 県債	4,367,000	1,237,600	2,119,700	7,724,300	3,972,500	3,972,500	△ 3,751,800	-	-	2,112,100	1,860,400
付 記	付 記										
・収入超過の主なもの <11款1項 寄附金> 企画開発費寄附金（企業版ふるさと納税寄附金） 3,000 千円 ・収入不足の主なもの <9款2項 国庫補助金> 企画開発費国庫補助金・生活環境費国庫補助金 （電源立地地域対策費） △ 35,718 千円 （新しい地方経済・生活環境創生交付金） △ 9,415 千円 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） △ 84,400 千円 <12款2項 基金繰入金> カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金繰入金 （カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金繰入金） △ 2,505 千円 <14款8項 雑入> 常用物品等調達収入（複写費使用収入） △ 4,768 千円 <15款1項 県債> 企画開発債 （一般単独事業債） △ 38,800 千円 （上水道事業債） △ 3,713,000 千円						・収入未済額の主なもの 該当なし					

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 へ の 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 増 減 額
(合 計)	17,793,241	693,520	2,245,742	-	20,732,503	16,678,476	3,306,164	747,863	14,333,963	2,344,513
うち職員給与費	1,161,527	76,645	-	2,959	1,241,131	1,228,465	-	12,666	1,166,728	61,737
3 企画開発費	17,515,414	705,109	2,245,742	-	20,466,265	16,417,251	3,306,164	742,850	14,102,439	2,314,812
1 企画費	8,428,682	△ 392,966	-	-	8,035,716	7,939,202	12,244	84,270	7,766,189	173,013
2 開発費	7,008,018	1,174,885	2,245,742	-	10,428,645	6,574,203	3,293,920	560,522	5,767,411	806,792
3 統計調査費	2,078,714	△ 76,810	-	-	2,001,904	1,903,846	-	98,058	568,839	1,335,007
4 生活環境費	201,144	△ 12,387	-	-	188,757	183,746	-	5,011	166,950	16,796
1 生活文化費	201,144	△ 12,387	-	-	188,757	183,746	-	5,011	166,950	16,796
18 諸支出金	76,683	798	-	-	77,481	77,479	-	2	64,574	12,905
9 公営企業貸付金	76,683	798	-	-	77,481	77,479	-	2	64,574	12,905

※ 支出済額 16,678,476千円と収入済額 13,803,510千円の差 2,874,966千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記				付 記			
・ 不用額		合計	747,863	・ 翌年度への繰越額		合計	3,306,164
・ 不用額の主なもの				・ 翌年度への繰越額の主なもの			
(目)	(課名)	(不用額)		(繰越明許費)	(課名)	(繰越額)	
< 3款1項 企画費 >				< 3款1項 企画費 >			
企画総務費	(計画推進課)	979 千円		企画推進費	(計画推進課)	12,244 千円	
企画推進費	(計画推進課)	16,318 千円		< 3款2項 開発費 >			
電源立地促進対策費	(政策調整課)	35,719 千円		交通体系整備費	(交通政策課)	16,920 千円	
情報化推進費	(情報システム課)	25,030 千円		水政費	(水政課)	2,587,000 千円	
政策調整費	(政策調整課)	6,224 千円					
< 3款2項 開発費 >				(事故繰越)			
地域振興総務費	(地域振興課)	1,679 千円		(目)	(課名)	(繰越額)	
計画調整費	(地域振興課)	4,881 千円		< 3款2項 開発費 >			
県北地域振興費	(県北振興局)	8,808 千円		水政費	(水政課)	690,000 千円	
交通体系整備費	(交通政策課)	35,597 千円					
水政費	(水政課)	508,509 千円					
< 3款3項 統計調査費 >							
県単統計費	(統計課)	2,722 千円					
委託統計費	(統計課)	95,336 千円					
< 4款1項 生活文化費 >							
スポーツ推進費	(スポーツ推進課)	5,011 千円					

(2) 特別会計 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]

① 歳 入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	833,493	△ 1,252	346,248	1,178,489	860,219	860,219	△ 318,270	779,879	80,340

② 歳 出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	833,493	△ 1,252	346,248	-	1,178,489	738,460	318,271	121,758	432,228	306,232

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(1) [政策調整課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	4,736,783	△ 210,051	-	-	4,526,732	4,484,789	-	41,943	4,460,667	24,122	一般職26名 (会計年度任用職員を除く)
うち職員給与費	190,137	19,076	-	-	209,213	208,775	-	438	191,211	17,564	

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款1項3目 電源立地促進対策 費	4,509,546	△ 227,846	-	-	4,281,700	4,245,981	-	35,719	不用額の主なもの 電源立地地域対策交付金 35,719 (主な理由) 電源立地地域対策交付金(原子 力立地給付金)の確定による残
3款1項5目 政策調整費	227,237	17,795	-	-	245,032	238,808	-	6,224	不用額の主なもの 諸費 5,556 (主な理由) 需用費等の節約による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項1目 企画開発費国庫補 助金	4,158,188	△ 219,264	-	3,938,924	3,903,206	3,903,206	△ 35,718	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 35,718

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(2) [計画推進課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	383,154	△ 39,847	-	-	343,307	313,766	12,244	17,297	355,447	△ 41,681	
うち職員給与費	105,666	24,697	-	-	130,363	130,328	-	35	105,436	24,892	一般職20名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款1項2目 企画推進費	271,337	△ 63,462	-	-	207,875	179,313	12,244	16,318	不用額の主なもの わくわく茨城生活実現事業費 13,828 (主な理由) 事業費の確定による残 翌年度への繰越額 県計画推進費 12,244 (理由) 明許繰越によるもの

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項1目 企画開発費国庫補助金	130,917	△ 39,757	-	91,160	81,904	81,904	△ 9,256	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 9,256

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3 款 1 項 2 目 企画推進費	企画行政推進費	1	16,348	12,244	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(3) - 1 [地域振興課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	460,607	47,301	-	-	507,908	500,603	-	7,305	544,947	△ 44,344	
うち職員給与費	187,159	13,072	-	-	200,231	199,509	-	722	195,994	3,515	一般職28名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款2項1目 地域振興総務費	193,106	13,130	-	-	206,236	204,557	-	1,679	不用額の主なもの 職員給与費等 722 諸費 957 (主な理由) 事業費の確定による残
3款2項2目 計画調整費	149,673	39,169	-	-	188,842	183,961	-	4,881	不用額の主なもの いばらきカーボンニュートラル 産業拠点創出推進事業費 3,971 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) - 2 [地域振興課] (特別会計 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計])

① 歳 入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入	833,493	△ 1,252	346,248	1,178,489	860,219	860,219	△ 318,270	779,879	80,340	収入不足の主なもの ＜繰越金＞ 繰越金 △318,271
2 項 財産収入	26,820	△ 26,820	-	0	-	-	0	399,900	△ 399,900	
3 項 繰越金	659,997	△ 36,533	346,248	969,712	651,441	651,441	△ 318,271	12,940	638,501	
4 項 諸収入	145,494	61,876	-	207,370	207,371	207,371	1	365,856	△ 158,485	
5 項 使用料	1,182	225	-	1,407	1,407	1,407	0	1,183	224	
合 計	833,493	△ 1,252	346,248	1,178,489	860,219	860,219	△ 318,270	779,879	80,340	

② 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 3 項 1 目 繰越金	659,997	△ 36,533	346,248	969,712	651,441	651,441	△ 318,271	-	-	収入不足の主なもの 事業費確定による減 △318,271

③ 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前 年 度 決 算 額	対前年度比 増 減 額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	833,493	△ 1,252	346,248	-	1,178,489	738,460	318,271	121,758	432,228	306,232	不用額の主なもの ＜鹿島開発事業費＞ 鹿島開発計画費 121,532
1 項 鹿島開発事 業費	833,493	△ 1,252	346,248	-	1,178,489	738,460	318,271	121,758	432,228	306,232	
合 計	833,493	△ 1,252	346,248	-	1,178,489	738,460	318,271	121,758	432,228	306,232	

④ 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	826,068	△ 178	346,248	-	1,172,138	732,335	318,271	121,532	不用額の主なもの カシマサッカー スタジアム管理運営費 121,508 （主な理由） 事業費の確定による減 翌年度への繰越 カシマサッカー スタジアム管理運営費 318,271 （理由） 明許繰越によるもの

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理 由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	カシマサッカースタジアム管理運営費	1	813,403	318,271	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(4) [交通政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	879,304	△ 266,043	41,789	-	655,050	602,230	16,920	35,900	450,252	151,978	一般職13名 (会計年度任用職員を除く)
うち職員給与費	82,435	7,839	-	-	90,274	90,179	-	95	81,946	8,233	

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款2項6目 交通体系整備費	845,380	△ 265,938	41,789	-	621,231	568,714	16,920	35,597	不用額の主なもの 地域公共交通経営改善支援事業費 12,729 湊鉄道線支援事業費 20,690 (主な理由) 補助金額の確定による減 国補正予算対応に伴う減 翌年度への繰越額 地域鉄道輸送対策事業促進費 4,610 湊鉄道線支援事業費 12,310 (理由) 明許繰越によるもの

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項1目 企画開発費国庫補助金	404,319	△ 167,914	-	236,405	223,014	223,014	△ 13,391	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 13,303
15款1項2目 企画開発債	42,200	△ 4,700	41,700	79,200	41,400	41,400	△ 37,800	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 16,900 国補正予算対応に伴う減 △ 20,600

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3 款 2 項 6 目 交通体系整備費	地域鉄道輸送対策事業促進費	1	40,626	4,610	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	湊鉄道線支援事業費	1	33,000	12,310	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(5) [情報システム課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	3,308,745	△ 143,068	-	-	3,165,677	3,140,647	-	25,030	2,950,075	190,572	
うち職員給与費	126,071	△ 980	-	2,959	128,050	127,616	-	434	126,425	1,191	一般職19名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款1項4目 情報化推進費	3,308,745	△ 143,068	-	-	3,165,677	3,140,647	-	25,030	不用額の主なもの 複写料管理費 17,035 県庁情報基盤強化事業費 2,527 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越） （単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(6) [統計課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	2,078,714	△ 76,810	-	-	2,001,904	1,903,846	-	98,058	568,839	1,335,007	
うち職員給与費	224,735	4,514	-	-	229,249	219,145	-	10,104	209,659	9,486	一般職35名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款3項1目 県単統計費	27,048	454	-	-	27,502	24,780	-	2,722	不用額の主なもの 統計の加工・分析の推進 962 諸費 799 統計調査 (県単統計・経常調査) 584 (主な理由) 事業費の確定による残
3款3項2目 委託統計費	2,051,666	△ 77,264	-	-	1,974,402	1,879,066	-	95,336	不用額の主なもの 国勢調査 79,430 職員給与費等 (時間外勤務手当除く) 5,251 統計調査の実施 (委託統計・経常調査) 4,487 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(7) [水政課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	5,228,969	1,413,866	2,203,953	-	8,846,788	5,061,277	3,277,000	508,511	4,351,030	710,247	
うち職員給与費	90,426	4,756	-	-	95,182	94,662	-	520	97,050	△ 2,388	一般職14名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款2項11目 水政費	5,152,286	1,413,068	2,203,953	-	8,769,307	4,983,798	3,277,000	508,509	不用額の主なもの 水道普及促進支援事業費 68,858 水道事業出資金 436,000 (主な理由) 事業費の確定による残 翌年度への繰越額 水道事業出資金（明許繰越） 2,587,000 水道事業出資金（事故繰越） 690,000 (理由) 明許繰越、事故繰越によるもの

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項1目 企画開発費国庫補助金	86,102	450,462	125,953	662,517	593,172	593,172	△ 69,345	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 69,345
15款1項2目 企画開発債	4,295,100	1,236,600	2,078,000	7,609,700	3,896,700	3,896,700	△ 3,713,000	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 2,587,000 事故繰越によるもの △ 690,000 事業費の確定による減 △ 436,000

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3款2項11目 水政費	水道事業出資金	1	5,405,000	2,587,000	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3款2項11目 水政費	水道事業出資金	1	3,000,000	690,000	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(8) [スポーツ推進課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	201,144	△ 12,387	-	-	188,757	183,746	-	5,011	166,950	16,796	
うち職員給与費	72,079	608	-	-	72,687	72,487	-	200	75,647	△ 3,160	一般職10名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
4款1項8目 スポーツ推進費	201,144	△ 12,387	-	-	188,757	183,746	-	5,011	不用額の主なもの スポーツ総務費 1,207 スポーツ推進費 3,804 (主な理由) 事業費の確定及び需用費等の 節約による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(9) [県北振興局] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	515,821	△ 19,441	-	-	496,380	487,572	-	8,808	485,756	1,816	
うち職員給与費	82,819	3,063	-	-	85,882	85,764	-	118	83,360	2,404	一般職12名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款2項3目 県北地域振興費	515,821	△ 19,441	-	-	496,380	487,572	-	8,808	不用額の主なもの 過疎地域持続的発展 支援交付金 3,687 県北起業家育成事業費 1,676 県北ニューツーリズム 推進事業費 1,491 日立共創プロジェクト 推進事業費 1,255 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和7年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【政策企画部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	県北ニューツーリズム推進事業 (県北振興局)	120,559	101,393	△19,166	インバウンド向け誘客促進事業の見直しに係る委託費等の減 △19,166	(事業の成果) ロングトレイルコース全長約350kmのうち残り約75kmの整備を実施。国内外からの誘客促進等により年間12万人超が来訪し、交流人口の拡大に寄与。 (今後の課題) 全線開通に向けた整備を進めるとともに、地域資源を活用したPRを強化し、国内外からの誘客促進を図る。	R 7 : 24 R 6 : 23
2	日立共創プロジェクト推進事業 (県北振興局)	-	29,630	29,630	共創プロジェクト促進のため、モデル的取組への支援などを実施したことによる増 29,630	(事業の成果) 県北地域の振興や地域課題の解決につなげていくため、医療・介護分野のデジタル化を図る取組への支援などを実施。 (今後の課題) 共創プロジェクトを着実に推進させるため、県のコミットを強化し、雇用の創出や産業の活性化に大きな効果が見込まれる取組を支援していく。	R 7 : 25 R 6 : -
3	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業 (地域振興課)	47,909	35,536	△12,373	ひたちなか大洗地域のブランドの高付加価値化事業に係る委託費等の減 △12,373	(事業の成果) カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催や、地域ブランドの高付加価値化、渋滞緩和等地域課題の解決に取り組み、地域の魅力向上に寄与。 (今後の課題) 地元市町等と連携し、カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催や地域のブランド力向上を図る取組等を進め、ひたちなか大洗リゾート構想を更に推進。	R 7 : 26 R 6 : 25

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
4	カシマサッカースタジアムの管理運営 (地域振興課)	413, 918	726, 857	312, 939	スタジアムの安全確保のための修繕工事費等の増 305, 954 スタジアムの在り方調査検討業務委託費の増 6, 985	(事業の成果) スタジアム屋根鉄骨修繕工事等の利用者の安全確保に必要な修繕工事を実施。 スタジアムの在り方について調査・検討を行い、鹿島アントラーズとの官民連携のもと、公設によるスタジアム整備の方向性を決定。 (今後の課題) 屋根鉄骨修繕工事等のスタジアム修繕工事の計画的な実施。 長期的な県負担の軽減を図るための県主導による新スタジアム整備の検討。	R 7 : 27 R 6 : 26
5	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業 (地域振興課)	27, 325	14, 309	△13, 016	民間企業が実施する実行可能性調査に対する補助件数の減 △13, 016	(事業の成果) 県内の低炭素化・脱炭素化を促進し、産業におけるカーボンニュートラル社会に向けた取組を支援。 (今後の課題) カーボンニュートラル社会における高い競争力を持つ新産業の創出に向け、新エネルギーの導入や産学官連携した取組を推進。	R 7 : 30 R 6 : 28
6	わくわく茨城生活実現事業 (計画推進課)	156, 675	78, 934	△77, 741	移住支援金支給件数の減 △77, 741	(事業の成果) 移住支援金の支給（世帯43件、子育て世帯加算49人、単身25件）により東京圏からの移住を促進。 (今後の課題) 関係人口要件を国通知を受け最低限に変更した市町村が多かったため、地域の実情に応じ要件拡充できる旨改めて周知する。	R 7 : 30 R 6 : 29

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
7	シン・いばらきメシ プロモーション事業 (地域振興課)	-	64,139	64,139	「シン・いばらきメシ総選挙 2024」受賞グルメ等のプロモーション 経費の増 (R 7 新規) 64,139	(事業の成果) 「シン・いばらきメシ総選挙2024」のグラ ンプリをはじめとする受賞グルメ等につい て、フェアの開催など県内外へのプロモー ションを実施。 (今後の課題) 今後も県内外へのプロモーションや定着化 支援により、「食」を通じた地域振興を推 進。	R 7 : 32 R 6 : -
8	水郡線利用促進事業 (交通政策課)	-	16,272	16,272	水郡線ツアー造成等に係る委託費 の増 (R 7 新規) 16,272	(事業の成果) 水郡線沿線の新たな魅力を発信し、継続的 な水郡線の利用促進に繋がる取組の実施。 (今後の課題) 水郡線沿線の更なる魅力に繋がる取組の推 進。	R 7 : 35 R 6 : 33
9	地域公共交通経営改 善支援事業 (交通政策課)	-	171,300	171,300	交通事業者への補助金の増 (R 7 新規) 171,300	(事業の成果) 経営改善に取り組む交通事業者を支援し、 地域公共交通の維持・確保を推進。 (今後の課題) 地域公共交通の維持・確保に向けて、交通 事業者の経営安定を図る取組の推進。	R 7 : 36 R 6 : -
10	T X 土浦延伸構想推 進事業 (交通政策課)	-	32,584	32,584	調査検討に係る委託費の増 (R 7 新規) 32,584	(事業の成果) T X 延伸構想に係る事業計画素案の磨き上 げに向けた追加調査・分析の実施。 (今後の課題) 関係者との調整を図るため、追加調査・分 析を実施し、事業計画素案の磨き上げを推 進。	R 7 : 37 R 6 : 35

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
11	行政情報ネットワーク整備運営 (情報システム課)	1,671,042	1,851,437	180,395	Microsoft365サービス導入に伴うライセンス取得及び利用環境構築による増 180,395	(事業の成果) ライセンスの導入及び既存システムの改修や設定変更、認証サーバへの利用者情報の設定、Office切替作業などの環境構築を実施。 (今後の課題) 一層の働き方改革に寄与するため、機器及びシステムの安定運用を推進。	R 7 : 38 R 6 : 36
12	霞ヶ浦導水利水者負担金 (水政課)	-	241,328	241,328	負担金の支払開始による増 (R 7 新規) 241,328	(事業の成果) 国へ事業の早期完成を求める要望等を行い、霞ヶ浦導水事業の高浜機場等の水資源開発施設の建設を促進。 (今後の課題) 事業効果を早期に発現できるよう、中央要望などを通して国への働きかけを行い、霞ヶ浦導水事業の早期完成等、水資源開発事業を促進。	R 7 : 46 R 6 : -
13	水道普及促進支援事業 (水政課)	215,138	179,092	△36,046	市町村等への補助金の減 △36,046	(事業の成果) 水道加入金の減免等を行った30事業体に対して補助を実施し、水道の普及を促進。 (今後の課題) 安全・安心で良質な水道水を供給するため、引き続き水道への加入を促進。	R 7 : 47 R 6 : 45
14	サイクルツーリズム推進事業 (スポーツ推進課)	65,965	53,985	△11,980	誘客促進事業の見直しに係る委託費等の減 △11,980	(事業の成果) 国内外からの誘客促進や受入環境整備により、りんりんロードをはじめとした各サイクルルート利用者数の増に寄与。 (今後の課題) サイクリングをきっかけとした新たな観光需要の創出。	R 7 : 48 R 6 : 77

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
15	アウトドアスポーツ イベント事業 (スポーツ推進課)	-	36,564	36,564	Okukuji X開催経費の増 (R 7 新規) 36,564	(事業の成果) サイクリングとトレイルランニングを組合 わせたサバイバルレース「Okukuji X」を開 催し、奥久慈地域の魅力を発信した。 (今後の課題) 参加者増に向けた取組の強化。	R 7 : 49 R 6 : -

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2025年度)

1. 新しい豊かさ				現状値		2025実績				参考		目標値		担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025			
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	政策評価 指標平均値 施策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	1,228 (2022～25累計)	—	1,360 (2022～25累計)	90%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	174 (2022～25累計)	—	160 (2022～25累計)	108%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	42 (2016～25累計)	—	42 (2016～25累計)	100%	A	B	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	257 (2022～25累計)	—	220 (2022～25累計)	116%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	202 (2022～25累計)	—	200 (2022～25累計)	101%	A	A	200 (2022～25累計)	立地推進部
		施策3 産業を支える人材の育成・確保													
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	4,415 (2020～25累計)	10	3,710 (2020～25累計)	119%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	政策評価 指標平均値 施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	31 (2017～25累計)	—	30 (2017～25累計)	103%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	71 (2022～25累計)	—	66 (2022～25累計)	107%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	174 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	116%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	47 (2022～25累計)	—	42 (2022～25累計)	111%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部
政策3 強い農林水産業															
 順調である	3.0	政策評価 指標平均値 施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	645 (2024)	10	600 (2024)	119%	A	B	600 (2024)	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	4	—	4	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	12 (2020～25累計)	—	12 (2020～25累計)	100%	A	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		施策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	178	—	178	100%	A	A	178	営業戦略部
		施策3 農山漁村の活性化													
D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	113 (見込値)	—	48	-32%	D	D	48	農林水産部		
政策4 デジタル茨城 ～新観光創生～															
 順調である	3.5	政策評価 指標平均値 施策1 稼げる観光地域の創出													
		B	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,482	—	4,878	85%	B	A (目標値修正前)	4,878	営業戦略部
		施策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	312,000	36	300,000	104%	A	A (目標値修正前)	300,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 (2018～20累計)	—	17 (2022～25累計)	—	16 (2022～25累計)	106%	A	B	16 (2022～25累計)	土木部		
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	政策評価 指標平均値 施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		A	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,676 [8,657] [1,606] [413]	—	10,717 [8,660] [1,642] [415]	107%	A	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			施策2 サステナブルな社会づくり												
			B	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	31.7 (2024)	—	32.3 (2024)	91%	B	A	34.0
22	フードロス削減量	t		0	—	305 (2022～25累計)	—	300 (2022～25累計)	101%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	:	5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	0	8	3	0	1	12	17	4	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(77.3%)	(18.2%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全			No	指標名	単位	現状値		2025実績					参考 2024 指標 評価	目標値 2025	担当部局
政策・施策の進捗状況	施策 評価	2020				全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					

 順調である	3.3	政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉														
		政策評価	指標平均値	施策1 医療・福祉人材確保対策												
		B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5 (2022)	113%	A	A	7.5 (2022)	保健医療部	
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	401	—	422	93%	B	A	422	保健医療部	
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	42,841 (2024)	—	44,677 (2024)	31%	D	D (目標値修正前)	45,807	福祉部	
		施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実														
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	47.1 (2024)	42	全国平均(44.6)以下 (2024)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部	
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	—	475	100%	A	A	475	保健医療部	
		施策3 精神保健対策・自殺対策														
		A	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	18.4 (2023)	14	16.6 (2024)	22	16.8 (2024)	112%	A	D (目標値修正前)	16.8 (2024)	福祉部	
施策4 健康危機への対応力の強化																
A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部			
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部			

 成果をあげつつある	2.0	政策7 健康長寿日本一														
		政策評価	指標平均値	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり												
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	57.0 (2023)	27	62.4 (2023)	22%	D	D	65.9	保健医療部	
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	福祉部	
		施策2 認知症対策の強化														
		C	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	3,001 (2022～25累計)	—	5,000 (2022～25累計)	60%	C	C	5,000 (2022～25累計)	福祉部	
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	177 (～2025累計)	—	209 (～2025累計)	84%	B	B	209 (～2025累計)	福祉部	
		施策3 がん対策														
		C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	—	16.1 (2024)	—	19.0 (2024)	53%	C	C	20.0	保健医療部	

 成果をあげつつある	2.0	政策8 障害のある人も暮らしやすい社会														
		政策評価	指標平均値	施策1 障害者の自立と社会参加の促進												
		B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	88.6	—	100	83%	B	B	100	福祉部	
		施策2 障害者の就労機会の拡大														
		D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	19,882 (2023)	44	21,399 (2024)	43	26,209 (2024)	23%	D	D	26,209 (2024)	福祉部	
			37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.32	45	2.50	42%	D	C	2.50	産業戦略部	

 順調である	3.0	政策9 安心して暮らせる社会														
		政策評価	指標平均値	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	376	—	364	109%	A	A	364	政策企画部	
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	154 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	102%	A	A	150 (2022～25累計)	県民生活環境部	
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	358 (～2025累計)	—	350 (～2025累計)	102%	A	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部	
		施策2 安心な暮らしの確保														
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	52.4	—	55以上	0%	D	D	55以上	保健医療部	
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	90.2	28	90.8	87%	B	B	90.8	土木部	
		施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり														
		A	44	不法投棄発生件数	件	197	—	85	—	80以下	95%	B	B	80以下	県民生活環境部	
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	57.4	—	50.0	229%	A	D	50.0	警察本部			
46	交通事故死者数		人	84	(ワースト)11	82	(ワースト)10	70以下	14%	D	D	70以下	警察本部			

 順調である	4.0	政策10 災害・危機に強い県づくり														
		政策評価	指標平均値	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	44	—	44	100%	A	A	44	防災・危機管理部	
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.9	—	58.9	100%	A	A	58.9	土木部	
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.4	—	25.4	100%	A	A	25.4	土木部	
		施策2 原子力安全対策の徹底														
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部	
		施策3 健康危機への対応力の強化														
A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部			
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部			

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	7	2	4	2	15	16	5	2	7	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(46.7%)	(13.3%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(53.3%)	(16.7%)	(6.7%)	(23.3%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成															
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2025実績				参考 2024 指標 評価	目標値		担当部局	
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価		2025			
政策11 次世代を担う「人財」															
 順調である	3.3	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		C	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	79.3	16	83.0	15%	D	C	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	9	—	10	109%	A	D	10	教育庁
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	17	4	6	320%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	857	—	528	177%	A	A	528	教育庁
			56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	56.1	17	60.0	64%	C	B	60.0	教育庁
		施策3 地域力を高める人財育成													
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	7,354	—	6,760	127%	A	A	6,760	教育庁		
政策12 魅力ある教育環境															
 順調である	3.5	施策1 時代の変化に対応した学校づくり													
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	11 (2021～25累計)	—	9 (2021～25累計)	122%	A	A	9 (2021～25累計)	政策企画部
		B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	教育庁
			61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5 (2024)	—	90.9 (2024)	—	100 (2024)	77%	B	B	100 (2024)	教育庁
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
 成果をあげつつある	2.3	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.4 (2024)	25	92.3 (2024)	50%	C	C	92.3 (2024)	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006～20累計)	—	3,189 (2006～25累計)	—	3,050 (2006～25累計)	104%	A	A	3,050 (2006～25累計)	福祉部
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
		B	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	1	18	0	99%	B	B	0	福祉部
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,219	—	1,231	92%	B	A (目標値修正前)	1,231	福祉部
		施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援													
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	27.1	—	48.0	31%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
 順調である	3.0	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	503,816	—	575,425	62%	C	C	575,425	教育庁
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
		A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	10	24	9	116%	A	A	9	教育庁
69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者		万人	34 (2023)	—	49	—	46	125%	A	A	46	政策企画部		
政策15 自分らしく輝ける社会															
 成果をあげつつある	2.3	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014～25累計)	—	1,493 (2014～25累計)	—	1,400 (2014～25累計)	106%	A	A	1,400 (2014～25累計)	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	81.7	—	90.0	14%	D	D	90.0	福祉部
		施策2 女性が輝く社会の実現													
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	51.8	—	50.0	114%	A	B	50.0	県民生活環境部
		施策3 働きがいを実感できる環境の実現													
		D	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,767 (2024)	—	5,977 (2024)	72%	C	A	6,090	産業戦略部
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数		時間	10.8	46	10.5	41	8.5	13%	D	D	8.5	産業戦略部		

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	3	4	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.6%)	(18.2%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望															
政策・施策の進捗状況	施策 評価	No	指標名	単位	現状値		2025実績					参考 2024 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策16 魅力発信No.1プロジェクト															
 成果を あげつつ ある	2.5	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告 換算額	億円	101	—	234	—	210	122%	A	A	210	営業戦略部
		施策2 県民総「茨城大好き！」計画													
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	70.7	—	80.0	-17%	D	D	80.0	総務部
政策17 世界に飛躍する茨城へ															
 順調である	4.0	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
		A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	362	—	327	115%	A	B	327	営業戦略部
		施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の 資金調達件数(再掲)	件	8 (2017～20累計)	—	31 (2017～25累計)	—	30 (2017～25累計)	103%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・ 部品の納品による売上を得た宇宙ベン チャー・企業数	社	2	—	18 (2020～25累計)	—	18 (2020～25累計)	100%	A	A (目標値修正前)	18 (2020～25累計)	産業戦略部
政策18 若者を惹きつけるまちづくり															
 順調である	3.5	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
		B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就 職者数	人	8,267	—	30,387 (2022～25累計)	—	33,900 (2022～25累計)	89%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・ 新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018～20累計)	—	1,228 (2022～25累計)	—	1,360 (2022～25累計)	90%	B	B	1,360 (2022～25累計)	地産推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件 数(再掲)	件	126 (2018～20累計)	—	174 (2022～25累計)	—	160 (2022～25累計)	108%	A	A	160 (2022～25累計)	地産推進部
		施策2 若者を呼び込む茨城づくり													
	A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に 関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018～20累計)	—	11,780 (2018～25累計)	—	11,410 (2018～25累計)	103%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部	
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進															
 成果を あげつつ ある	2.5	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化													
		A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売 金額1億円以上を達成した農業経営体 数	千経営体	0.3	—	0.5	—	0.5	100%	A	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマ ート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	10 (2020～25累計)	—	10 (2020～25累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	4 (2022～25累計)	—	3 (2022～25累計)	133%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用し た工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016～20平均)	—	71 (2022～25累計)	—	66 (2022～25累計)	107%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数 (再掲)	人	410	—	4,415 (2020～25累計)	10	3,710 (2020～25累計)	119%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
		施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自 治体数	団体	1	—	3	—	45 (県内全自治体)	4%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部		
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち															
 成果を あげつつ ある	2.5	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
		C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.6	20	80.1	50%	C	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取 扱貨物量	TEU	66,496	—	67,428	—	78,500	7%	D	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
		施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
	B	95	県管理道路における通学路の歩道整備 率	%	77.6	—	80.2	—	80.4	92%	B	B	80.4	土木部	

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	3	5	2	1	2	10	12	4	1	3	20
・「取組の強化が求められる」	0	(50.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(5.0%)	(15.0%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	13	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	7	25	10	8	7	50	56	16	7	15	94
・「取組の強化が求められる」	0	(50.0%)	(20.0%)	(16.0%)	(14.0%)	(100.0%)	(59.6%)	(17.0%)	(7.4%)	(16.0%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
 ※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画（BCP）を整備している病院数」（No. 29/No. 52）を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記『「政策」の進捗状況（合計）」の表の「主要指標評価結果（合計）」の計が「94」となっている。

チャレンジⅠ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅠ)					主要指標評価結果(チャレンジⅠ)				
・「順調である」	: 5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 0	8	3	0	1	12	17	4	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(77.3%)	(18.2%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	: 3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 2	7	2	4	2	15	16	5	2	7	30
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.7%)	(13.3%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(53.3%)	(16.7%)	(6.7%)	(23.3%)	(100.0%)

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	: 3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 2	5	3	3	2	13	11	3	4	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.6%)	(18.2%)	(18.2%)	(100.0%)

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	2	1	2	10	12	4	1	3	20
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(5.0%)	(15.0%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 13	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 7	25	10	8	7	50	56	16	7	15	94
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(16.0%)	(14.0%)	(100.0%)	(59.6%)	(17.0%)	(7.4%)	(16.0%)	(100.0%)